

## 2022年7-9月期GDP速報（2次速報値）

### ～ ポイント解説 ～

令和4年12月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

#### [ 1 ] GDP成長率

2022年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質 0.2%（年率 0.8%）、名目 0.7%（年率 2.9%）となった。1次速報値から、実質成長率は上方改定、名目成長率は下方改定となった<sup>1</sup>。

- ・ 今回の2022年7-9月期2次速報においては、通常の1次速報から2次速報への改定に加え、2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映している<sup>2</sup>。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して2020年1-3月期以降に設定してきた異常値処理のダミー変数についても今回見直しを行っている<sup>3</sup>。

#### [ 2 ] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫変動が上方改定された一方で、民間最終消費支出が下方改定されたこと等により、国内需要（内需）の寄与度は0.4%と1次速報値と変わらなかった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、0.6%と1次速報値（0.7%）から上方改定となった。

<sup>1</sup> 1次速報値は実質 0.3%（年率 1.2%）、名目 0.5%（年率 2.0%）。

<sup>2</sup> 年次推計の計数を利用するに当たっての注意点については、「『2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計』に係る利用上の注意について」

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/2021/sankou/pdf/tyui2021.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2021/sankou/pdf/tyui2021.pdf)を参照されたい。

<sup>3</sup> なお、速報期間（2022年1-3月期以降）については、各期において、その前期を起点としたX-12-ARIMAの予測系列で95%信頼区間を外れた場合に、加法型異常値処理のダミー変数を暫定的に設定している。ダミー変数の見直しの内容については、「『2022年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）』に係る利用上の注意について」

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryuu/2022/pdf/announce\\_20221129.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryuu/2022/pdf/announce_20221129.pdf)を参照されたい。

### [ 3 ] 需要項目別の動向<sup>4</sup>

#### ( 1 ) 民間需要の動向

民間最終消費支出については、「サービス産業動向調査(9月速報)」等の反映により、実質 0.1%増と1次速報値(0.3%増)から下方改定となった。外食や食料品等が下方改定に寄与した。

民間住宅については、各種基礎統計の追加等により、実質 0.5%と1次速報値(0.4%)から下方改定となった。

民間企業設備については、実質 1.5%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質 0.1%と1次速報値(0.1%)から上方改定となった。「法人企業統計」(7-9月期)の反映等により、主に原材料在庫が上方改定となったことによる。

#### ( 2 ) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質 0.1%増となり、1次速報値(0.0%増)から上方改定となった。

公的固定資本形成については、「建設総合統計(9月)」の反映等により実質 0.9%増となり、1次速報値(1.2%増)から下方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質 0.0%と1次速報値と同じ寄与度となった。

#### ( 3 ) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、季節調整方法の変更等により、実質 2.1%増と1次速報値(1.9%増)から上方改定となった。財貨・サービスの輸入については、実質 5.2%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

### [ 4 ] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で 0.5%と1次速報値(0.2%)から下方改定となった。前年同期比については、0.3%と1次速報値(0.5%)から上方改定となった。

---

<sup>4</sup> 季節調整済前期比について解説。

## [ 参考 1 ]

### [ 1 ] G N I ( 国民総所得 ) の動向

2022 年 7-9 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.6% ( 年率 2.2% ) と 1 次速報値 ( 0.7%、年率 2.9% ) から上方改定となった<sup>5</sup>。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.3% ( 年率 1.2% ) と 1 次速報値 ( 0.2%、年率 0.8% ) から下方改定となった<sup>6</sup>。

### [ 2 ] 雇用者報酬の動向

2022 年 7-9 月期の雇用者報酬については、主に第一次年次推計及び「毎月勤労統計」( 9 月分 ) の確報化を反映した結果、名目は、前年同期比 1.9% 増と 1 次速報値 ( 1.8% 増 ) から上方改定となった。実質は、前年同期比 1.6% と、1 次速報値と同じ伸び率となった<sup>7</sup>。季節調整済前期比については、名目は、前期比 0.3% 増と、1 次速報値と同じ伸び率となった。実質は、0.2% と、1 次速報値 ( 0.8% ) から上方改定となった。

## [ 参考 2 ]

2021 年度 ( 令和 3 年度 ) 国民経済計算年次推計 ( 支出側系列等 ) について

今回の 2022 年 7-9 月期 G D P 速報 ( 2 次速報値 ) においては、2021 年度 ( 令和 3 年度 ) 国民経済計算年次推計を踏まえている。

この結果、2021 年度の実質 G D P 成長率は 2.5% と速報値<sup>8</sup> ( 2.3% ) から上方改定となった。各種決算資料の取り込みや、速報から年次推計にかけた詳細な基礎統計の反映等により、政府最終消費支出、民間在庫変動、民間企業設備等が上方改定となった。名目 G D P 成長率については、2.4% と速報値 ( 1.3% ) から上方改定となった。G D P デフレーターについては、携帯電話通信料に係るデフレーター推計の見直し<sup>9</sup>等により、2021 年度は 0.1% と速報値 ( 1.0% ) から上

<sup>5</sup> 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>6</sup> 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

<sup>7</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 ( 除く持ち家の帰属家賃及び FISIM ) デフレーターで除して算出した参考値。

<sup>8</sup> 2022 年 7-9 月期四半期別 G D P 速報 ( 1 次速報値 ) ( 令和 4 年 11 月 15 日 ) における計数。以下同じ。

<sup>9</sup> 携帯電話通信料に係るデフレーター推計の見直しについては、「『2021 年度 ( 令和 3 年度 ) 国民経済計算年次推計』に係る利用上の注意について」

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/2021/sankou/pdf/tyui2021.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2021/sankou/pdf/tyui2021.pdf) を参照されたい。

方改定となった。

実質GNI成長率については、GDPの改定と同様の理由等により、2021年度は2.2%と速報値(2.0%)から上方改定となった。名目GNI成長率については、4.1%と速報値(3.0%)から上方改定となった。

また、2020年度のGDP成長率については、第一次年次推計段階では利用可能でなかった「令和3年経済センサス - 活動調査」等の年次統計を反映した結果、実質 4.1%、名目 3.5%と速報値(実質 4.6%、名目 3.9%)からそれぞれ上方改定となった。

(以上)